



# 地域包括ケアの実現に向け サ付き住宅の機能強化を

サービス付き高齢者向け住宅(サ付き住宅)建設の勢いが止まらない。この原稿を書いている時点で14万戸を超えていると聞く。65歳以上の高齢者は2010(平成22)年の2900万人から2042(平成54)年の3900万人まで増加し続ける。また、75歳以上人口は同じく1400万人から2055(平成67)年には2400万人になると推計されている(国立社会保障・人口問題研究所中位推計)。

つい最近まで高齢者の指標はほとんど65歳以上の数値を使ってきたが、ここにきて急速に65歳～74歳(前期高齢者)、75歳以上(後期高齢者)の2つの数値が注目されるようになってきた。その意味するところは明確である。従来「支えられる側」とみてきた65歳～74歳の人たちに「支える側」に回ってもらおうということである。加齢にともない介護や医療が必要になる人は、75歳を境に大幅に増加する。それまではそこそこ元気な人が大多数なのである。前期高齢者は2010年時点の1500万人から1730万人まで増加し、団塊の世代が全員後期高齢者になる2025(平成37)年に1500万人足らずに急減するが、その後再び2040(平成52)年の1650万人まで増加すると予想されている(国立社会保障・人口問題研究所中位推計)。たしかに、この人たちがどちらの立場に立つかは、これからの超高齢社会を乗り切るうえで決定的な要因であろう。

「地域包括ケア」がキーワードとして定着しつつある。医療や介護が必要になったり、そのほかさまざまな理由で社会的に孤立しがちな人が地域で暮らし続けられるように、住まい、医療、介護、生活支援、保健・介護予防の資源を充実させようという、いわば国家戦略だ。そして、住民による「互助」の強化が必要だとされる。1000兆円を超える天文学的な借金を背負うこの国が、公助による社会保障の充実を図ることは不可能といってよい。好むと好まざるとにかかわらず、お金のかからない「助け合い」の仕組みを構築する以外に、超高齢化を乗り切るすべはないと言ってよいだろ

う。そして、それは前期高齢者はもちろん、国民総がかりで取り組まなければ追いつかない大事業だ。

生活クラブ風の村をはじめとする生活クラブ千葉グループは、その拠点モデルとして、3年前、千葉県千葉市稲毛区のUR団地内に「いなげビレッジ虹と風」をつくった。医療、介護はもちろん、生協のお店をはじめ、多様なインフォーマル生活支援サービスを展開している。その目標は、団地住民をはじめ近隣の多世代の住民自身が生活支援活動の担い手になることだ。とくに元気なお年寄りが地域づくりの主役になるような「地域コーディネート」が最大の任務だと考えている。

サ付き住宅は、国の支援を受けて今後も増加し続けるだろうし、「住まい」の受け皿としての一定の役割を果たすことになるだろう。しかし、それだけでは不十分ではないか。「国民総がかり」という意味では、サ付き住宅事業者の使命は小さくない。サ付き住宅は地域包括ケアの貴重な拠点としての役割を担うことが求められていると思う。国は、現在の補助制度を見直し、住まいプラスαの複合拠点としての機能強化をめざしていくべきではないか。

また、UR団地の有効利用を加速すべきだ。これからもっとも高齢化が進む首都圏には、大規模なUR団地が点在する。この敷地、建物は、団地のみならず近隣を含めた地域包括ケアシステム確立のための得がたい資源だ。国、自治体、URそして地元民間団体は、一体になってその有効利用を図らなければならない。

## 池田 徹

いけだ・とおる

### ●PROFILE

社会福祉法人生活クラブ理事長。昭和51年、生活クラブ生協・千葉の設立に参加し、平成7年に同理事長。平成10年から現職。千葉県内で介護保険事業、高齢者住宅事業等を展開。

